

## 財政事情の公表

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定により、令和7年4月1日から令和7年9月30日までの期間における本市の財政事情について、次のとおり公表します。

令和7年12月1日

八街市長 北村 新司

### 1. 財政の動向

令和7年11月26日内閣府発表の月例経済報告によると、「景気は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。」とし「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」としています。

本市においては、光熱費の高止まりと物価高騰の長期化、労務単価の上昇による委託料等の増加などから、物件費がさらに増加する見込みがあるほか、扶助費・特別会計繰出金・一部事務組合等への負担金の増加、公債費の横ばい傾向を踏まえると、経常的な支出の増加は避けられません。一方、一般財源の歳入は、所得増による市税収入の増加や、物価高騰を反映した地方交付税の増額が見込まれますが、これらをもってしても歳入と歳出の均衡を図ることは難しいと考えられます。

## 2. 市長の財政方針

本市の財政状況は、財政構造の弾力性を示す令和6年度の経常収支比率が、人件費や扶助費などの義務的経費の増加に加え、物価高騰に伴う物件費の増加などにより、前年度から4.1ポイント増の101.6%となり、初めて100%を超えるました。経常収支比率が100%を超えるということは、経常的な一般財源の歳入が、経常的な歳出に充当する一般財源を下回っていることを意味します。その不足分を臨時の歳入である財政調整基金繰入金で補填しており、財政は逼迫している状況にあります。

このような状況を踏まえ、当年度の歳入をもとに歳出を賄う基本原則に立ち、経常的経費の抑制・削減による財源の捻出に積極的に取り組むとともに、法令等に係るもの以外の事業は見直しの対象とします。特に国・県事業への上乗せを含む市単独事業については、廃止も含め抜本的な見直しを行います。

また、計画等に位置付けられた事業であっても、内容変更や実施時期の先送りを視野に入れ、前例にとらわれることなく、全ての事務事業についてその必要性を検証し、コスト意識を持って事業の優先順位を付け、主体的に創意工夫と柔軟な発想を持って積極的な事業の合理化・効率化を図ることで、収入に見合った支出を基本とする財政構造への転換を目指します。

## 3. 決算の概況

## ア 一般会計

## 【歳入】

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額A(千円)	構成比(%)	決算額B(千円)	構成比(%)	C=A-B(千円)	C/B(%)
1 市税	7,696,016	29.4	7,573,316	28.5	122,700	1.6
2 地方譲与税	180,878	0.7	180,358	0.7	520	0.3
3 利子割交付金	4,406	0.0	3,934	0.0	472	12.0
4 配当割交付金	74,096	0.3	55,631	0.2	18,465	33.2
5 株式等譲渡所得割交付金	110,879	0.4	66,354	0.2	44,525	67.1
6 法人事業税交付金	129,301	0.5	116,983	0.4	12,318	10.5
7 地方消費税交付金	1,637,637	6.2	1,574,259	5.9	63,378	4.0
8 ゴルフ場利用税交付金	21,471	0.1	20,825	0.1	646	3.1
9 自動車取得税交付金	0	0.0	2,070	0.0	△ 2,070	△ 100.0
10 環境性能割交付金	34,988	0.1	29,465	0.1	5,523	18.7
11 地方特例交付金	322,216	1.2	44,258	0.2	277,958	628.0
12 地方交付税	4,918,584	18.8	4,916,733	18.5	1,851	0.0
13 交通安全対策特別交付金	5,510	0.0	5,518	0.0	△ 8	△ 0.1
14 分担金及び負担金	92,743	0.4	101,593	0.4	△ 8,850	△ 8.7
15 使用料及び手数料	262,928	1.0	259,772	1.0	3,156	1.2
16 国庫支出金	5,479,763	20.9	5,731,194	21.6	△ 251,431	△ 4.4
17 県支出金	1,824,368	7.0	1,706,751	6.4	117,617	6.9
18 財産収入	18,916	0.1	13,958	0.1	4,958	35.5
19 寄附金	103,154	0.4	82,640	0.3	20,514	24.8
20 繰入金	1,314,079	5.0	1,267,502	4.8	46,577	3.7
21 繰越金	214,511	0.8	800,648	3.0	△ 586,137	△ 73.2
22 諸収入	554,842	2.1	450,322	1.7	104,520	23.2
22 市債	1,205,000	4.6	1,578,300	5.9	△ 373,300	△ 23.7
計	26,206,286	100.0	26,582,385	100.0	△ 376,099	△ 1.4

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

## イ 特別会計

## 【歳入】

会計名	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額A(千円)		決算額B(千円)		C=A-B(千円)	C/B(%)
国民健康保険特別会計	8,295,477		8,718,358		△ 422,881	△ 4.9
後期高齢者医療特別会計	985,126		848,579		136,547	16.1
介護保険特別会計	5,795,583		5,363,546		432,037	8.1
計	15,076,186		14,930,483		145,703	1.0

## 【歳出】

区分	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額A(千円)	構成比(%)	決算額B(千円)	構成比(%)	C=A-B(千円)	C/B(%)
1 議会費	204,277	0.8	203,574	0.8	703	0.3
2 総務費	3,000,166	11.8	2,116,535	8.2	883,631	41.7
3 民生費	11,469,593	45.1	11,712,317	45.2	△ 242,724	△ 2.1
4 衛生費	2,407,744	9.5	4,027,206	15.5	△ 1,619,462	△ 40.2
5 農林水産業費	395,687	1.6	486,740	1.9	△ 91,053	△ 18.7
6 商工費	136,105	0.5	197,102	0.8	△ 60,997	△ 30.9
7 土木費	1,815,763	7.1	1,322,267	5.1	493,496	37.3
8 消防費	1,480,627	5.8	1,357,401	5.2	123,226	9.1
9 教育費	2,598,472	10.2	2,604,272	10.0	△ 5,800	△ 0.2
10 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
11 公債費	1,927,020	7.6	1,910,458	7.4	16,562	0.9
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
計	25,435,454	100.0	25,937,874	100.0	△ 502,420	△ 1.9

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合があります。

## 【歳出】

会計名	令和6年度		令和5年度		比較	
	決算額A(千円)		決算額B(千円)		C=A-B(千円)	C/B(%)
国民健康保険特別会計	8,183,877		8,635,862		△ 451,985	△ 5.2
後期高齢者医療特別会計	982,178		812,190		169,988	20.9
介護保険特別会計	5,388,128		5,199,494		188,634	3.6
計	14,554,183		14,647,546		△ 93,363	△ 0.6

4. 収入及び支出の概況

ア 一般会計

【歳入】

区分	現計予算額（千円） A	収入済額（千円） B	未収入額（千円） A-B	収入率（%） B/A * 100
1 市税	7,803,928	4,538,956	3,264,972	58.2
2 地方譲与税	183,000	52,313	130,687	28.6
3 利子割交付金	6,000	4,990	1,010	83.2
4 配当割交付金	55,000	14,149	40,851	25.7
5 株式等譲渡所得割交付金	66,000	0	66,000	-
6 法人事業税交付金	134,000	72,278	61,722	53.9
7 地方消費税交付金	1,782,000	1,023,917	758,083	57.5
8 ゴルフ場利用税交付金	20,000	8,715	11,285	43.6
9 自動車取得税交付金	1	0	1	-
10 環境性能割交付金	40,000	11,003	28,997	27.5
11 地方特例交付金	39,327	39,327	0	100.0
12 地方交付税	5,056,090	3,495,713	1,560,377	69.1
13 交通安全対策特別交付金	5,000	2,701	2,299	54.0
14 分担金及び負担金	89,286	33,182	56,104	37.2
15 使用料及び手数料	272,467	127,168	145,299	46.7
16 国庫支出金	5,707,540	2,234,524	3,473,016	39.2
17 県支出金	1,985,355	225,972	1,759,383	11.4
18 財産収入	17,604	9,902	7,702	56.2
19 寄附金	70,100	38,956	31,144	55.6
20 繰入金	865,389	0	865,389	-
21 繰越金	119,628	160,831	△ 41,203	134.4
22 諸収入	444,299	145,650	298,649	32.8
23 市債	1,989,000	0	1,989,000	-
計	26,751,014	12,240,247	14,510,767	45.8

【歳出】

区分	現計予算額（千円） A	支出済額（千円） B	予算残額（千円） A-B	執行率（%） B/A * 100
1 議会費	195,121	101,988	93,133	52.3
2 総務費	2,886,673	1,133,059	1,753,614	39.3
3 民生費	11,999,062	5,118,834	6,880,228	42.7
4 衛生費	2,534,541	760,457	1,774,084	30.0
5 農林水産業費	421,671	103,722	317,949	24.6
6 商工費	128,712	88,539	40,173	68.8
7 土木費	1,750,593	576,974	1,173,619	33.0
8 消防費	1,513,724	801,804	711,920	53.0
9 教育費	3,432,349	1,170,402	2,261,947	34.1
10 災害復旧費	1	0	1	-
11 公債費	1,857,937	891,945	965,992	48.0
12 予備費	30,630	0	30,630	-
計	26,751,014	10,747,724	16,003,290	40.2

イ 特別会計

【歳入】

会計名	現計予算額（千円） A	収入済額（千円） B	未収入額（千円） A-B	収入率（%） B/A * 100
国民健康保険特別会計	8,381,181	3,371,493	5,009,688	40.2
後期高齢者医療特別会計	974,038	353,810	620,228	36.3
介護保険特別会計	5,600,628	2,860,194	2,740,434	51.1
計	14,955,847	6,585,497	8,370,350	44.0

【歳出】

会計名	現計予算額（千円） A	支出済額（千円） B	予算残額（千円） A-B	執行率（%） B/A * 100
国民健康保険特別会計	8,381,181	2,996,326	5,384,855	35.8
後期高齢者医療特別会計	974,038	217,198	756,840	22.3
介護保険特別会計	5,600,628	2,276,094	3,324,534	40.6
計	14,955,847	5,489,618	9,466,229	36.7

## 5. 市の負担の状況

### 市税収入と市民負担の状況

区分	令和6年度決算			令和5年度決算			比較 (A-B) / B * 100 (%)
	収入額(千円) A	市民1人あたり の負担額(円)	構成比(%)	収入額(千円) B	市民1人あたり の負担額(円)	構成比(%)	
1 市民税	3,653,090	54,845	47.5	3,537,607	52,998	46.7	3.3
(1) 個人	3,288,725	49,375	42.7	3,193,433	47,842	42.2	3.0
(2) 法人	364,365	5,470	4.7	344,174	5,156	4.5	5.9
2 固定資産税	2,962,873	44,483	38.5	2,950,760	44,206	39.0	0.4
(1) 固定資産税	2,959,190	44,428	38.5	2,946,954	44,149	38.9	0.4
(2) 国有資産等所在市町村交付金	3,683	55	0.0	3,806	57	0.1	△ 3.2
3 軽自動車税	271,316	4,073	3.5	262,881	3,938	3.5	3.2
(1) 環境性能割	16,245	244	0.2	15,302	229	0.2	6.2
(2) 種別割	254,099	3,815	3.3	246,398	3,691	3.3	3.1
(3) 軽自動車税	972	15	0.0	1,181	18	0.0	△ 17.7
4 市たばこ税	679,651	10,204	8.8	695,443	10,419	9.2	△ 2.3
5 特別土地保有税	0	0	-	0	0	-	-
6 入湯税	0	0	-	0	0	-	-
7 都市計画税	129,086	1,938	1.7	126,625	1,897	1.7	1.9
計	7,696,016	115,544	100.0	7,573,316	113,458	100.0	1.6

※各年度末の人口 令和6年3月末日現在66,750人、令和7年3月末日現在66,607人

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない箇所があります。

## 6. 財産、公債の状況

### ア 市有財産の状況

区分	令和6年度末現在高	令和7年4月～令和7年9月増減	令和7年9月末現在高
1 公有財産			
(1) 土地	1,132,893 m <sup>2</sup>	△ 65 m <sup>2</sup>	1,132,828 m <sup>2</sup>
(2) 建物	147,242 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	147,242 m <sup>2</sup>
(3) 山林	4,589 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	4,589 m <sup>2</sup>
(4) 有価証券	500 千円	0 千円	500 千円
(5) 出資による権利	883,004 千円	18,001 千円	901,005 千円
2 物品	114 点	0 点	114 点
3 基金			
(1) 財政調整基金(一般会計)	1,115,274 千円	610,257 千円	1,725,531 千円
(2) 財政調整基金(国民健康保険特別会計)	507,299 千円	△ 290,811 千円	216,488 千円
(3) 減債基金	216,488 千円	△ 209,498 千円	6,990 千円
(4) 青少年育成基金	6,990 千円	△ 4,997 千円	1,993 千円
(5) 地域振興基金	1,993 千円	21,017 千円	23,010 千円
(6) 地域福祉基金	23,010 千円	517,759 千円	540,769 千円
(7) 高額療養費貸付基金	8,000 千円	0 千円	8,000 千円
(8) 国保出産費貸付基金	2,400 千円	0 千円	2,400 千円
(9) 介護給付費準備基金	729,863 千円	0 千円	729,863 千円
(10) 落花生の郷やちまた応援寄附金によるまちづくり基金	83,967 千円	0 千円	83,967 千円
(11) 文化会館建設基金	2,463 千円	0 千円	2,463 千円
(12) 野球場建設基金	3,560 千円	0 千円	3,560 千円
(13) 公共施設等整備基金	295,192 千円	0 千円	295,192 千円
(14) 森林環境整備基金	4,829 千円	1 千円	4,830 千円

### イ 公債費の状況

区分	令和6年度末現在高	令和7年4月～令和7年9月増減		令和7年9月末現在高
		借入額	償還額	
一般会計	17,906,946 千円	0 千円	854,636 千円	17,052,310 千円

## 7. 公営企業の経理の概況

八街市告示第276号及び第277号をご参照ください。